

令和8年第1回岐阜市議会定例会議案

(病 院 事 業 会 計)

=====	
第32号議案 令和8年度岐阜市病院事業会計予算	1
予算に関する説明書	
1 令和8年度岐阜市病院事業会計予算実施計画	4
2 令和8年度岐阜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3 給与費明細書	8
4 債務負担行為に関する調書	16
5 令和8年度岐阜市病院事業予定貸借対照表	17
6 令和7年度岐阜市病院事業予定損益計算書	21
7 令和7年度岐阜市病院事業予定貸借対照表	23
=====	

令和 8 年度岐阜市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度岐阜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	555 床
ア 一 般 病 床	505 床
イ 精 神 病 床	50 床
(2) 患 者 数	
ア 入 院 患 者 数	175,200 人
イ 外 来 患 者 数	286,308 人
(3) 一日平均患者数	
ア 入 院 患 者 数	480 人
イ 外 来 患 者 数	1,188 人
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設改良整備事業	214,000 千円
イ 器械及び備品購入	765,067 千円
ウ リース資産購入	17,285 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 病 院 事 業 収 益	26,502,462 千円
第 1 項 医 業 収 益	23,771,676 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	2,420,328 千円
第 3 項 看 護 師 養 成 所 収 益	169,025 千円
第 4 項 託 児 所 収 益	141,433 千円
	支 出
第 1 款 病 院 事 業 費 用	27,329,199 千円
第 1 項 医 業 費 用	26,172,144 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	846,597 千円

第3項 看護師養成所費用 169,025 千円

第4項 託児所費用 141,433 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 868,556 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,787 千円及び過年度分損益勘定留保資金 865,769 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,186,961 千円
第1項 企業債	2,345,100 千円
第2項 補助金	840,553 千円
第3項 貸付金返還金	1,308 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,055,517 千円
第1項 建設改良費	996,352 千円
第2項 企業債償還金	3,026,165 千円
第3項 貸付金	33,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良 整備事業	214,000 千円	普通貸借又は証券発行	7.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は借換えすることができる。
医療器械 整備事業	726,800 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用・医業外費用・看護師養成所費用・託児所費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,321,375千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業及び企業債元金償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は840,553千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,919,482千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1	取得する資産	器械備品	
		超電導磁気共鳴診断装置	一 式
		デジタル式乳房用X線撮影装置	一 式
		給食室厨房機器	一 式

令和8年3月5日提出

岐阜市長 柴 橋 正 直

令和8年度岐阜市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 病 院 事 業 収 入	業 益		千円			
			26,502,462			
		1	医 業 収 益	23,771,676		
			1	入 院 収 益	16,208,113	
			2	外 来 収 益	7,118,980	
			3	そ の 他 収 益 医 業 収 益	444,583	
		2	医 業 外 収 益	2,420,328		
			1	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	3,600	
			2	補 助 金	54,470	○国庫補助金 22,599千円 ○県補助金 31,871千円
			3	負 担 金 交 付 金	1,173,437	○一般会計負担金
			4	長 期 前 受 金 入 戻	909,404	
			5	そ の 他 収 益 医 業 外 収 益	279,417	
		3	看 護 師 養 成 所 収 益	169,025		
			1	入 学 検 定 料、 入 学 料 及 び 授 業 料	9,733	
			2	負 担 金 交 付 金	159,270	○一般会計負担金
			3	そ の 他 収 益 看 護 師 養 成 所 収 益	22	
		4	託 児 所 収 益	141,433		
			1	託 児 料	19,718	
			2	補 助 金	2,668	○県補助金
			3	負 担 金 交 付 金	119,047	○一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円	
			27,329,199	
			26,172,144	
		1 給 与 費	12,136,832	
		2 材 料 費	8,205,075	○薬品費 6,108,620千円 ○診療材料費 2,070,461千円 ○給食材料費 20,450千円 ○医療消耗備品費 5,544千円
		3 経 費	4,078,626	
		4 減価償却費	1,615,305	
		5 資産減耗費	42,754	
		6 研究研修費	93,552	
		2 医業外費用	846,597	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,575	○企業債利息 93,693千円 ○一時借入金利息 2,250千円 ○リース資産支払利息 1,632千円
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	101,312	
		3 消 費 税	38,264	○消費税及び地方消費税
	4 雑 損 失	609,446		
	3 看 護 師 養 成 所 費 用	169,025		
	1 給 与 費	128,368		
	2 経 費	40,657		
	4 託児所費用	141,433		
	1 給 与 費	131,135		
	2 経 費	10,298		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			3,186,961	
	1 企 業 債		2,345,100	
		1 企 業 債	2,345,100	○建物費 214,000千円 ○器械及び備品費 726,800千円 ○企業債償還金 1,404,300千円
	2 補 助 金		840,553	
	1 一 般 会 計 金	840,553	○器械及び備品費 11,634千円 ○リース資産購入費 8,642千円 ○企業債償還金 820,277千円	
3 貸 付 金		1,308		
	1 長 期 貸 付 金	1,308	○修学資金貸付金 600千円 ○就職準備資金貸付金 708千円	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			4,055,517	
	1 建 設 改 良 費		996,352	
		1 建 物 費	214,000	○施設改良整備
		2 器 械 及 び 備 品 費	765,067	○医療器械及び備品
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	17,285	
	2 企 業 債		3,026,165	
		1 企 業 債	3,026,165	
	3 貸 付 金		33,000	
		1 長 期 貸 付 金	33,000	○修学資金貸付金 21,000千円 ○就職準備資金貸付金 12,000千円

令和8年度岐阜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 847,206
減価償却費	1,615,305
固定資産除却費	38,254
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	15,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,265
長期貸付金の返還免除額	22,692
長期前受金戻入額	△ 909,404
受取利息及び受取配当金	△ 3,600
支払利息	97,575
未収金の増減額 (△は増加)	42,106
未払金の増減額 (△は減少)	△ 660,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,500
小計	△ 295,879
利息及び配当金の受取額	3,600
利息の支払額	△ 97,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 890,060
国庫補助金等による収入	840,553
長期貸付金の貸付による支出	△ 33,000
長期貸付金の返還による収入	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,199
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,345,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,026,165
リース債務の返済による支出	△ 17,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,350
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,169,403
資金期首残高	4,410,278
資金期末残高	3,240,875

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	653	5,203,550	5,235,409	10,439,612	1,881,763	12,321,375
前年度	809	5,013,743	4,951,498	9,966,050	1,862,444	11,828,494
比 較	△ 156	189,807	283,911	473,562	19,319	492,881

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	92,188	336,573	102,907	164,002	731,899	606,469
	前年度	85,535	358,979	102,380	159,463	732,063	524,164
	比 較	6,653	△ 22,406	527	4,539	△ 164	82,305
区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本年度	131,115	89,731	11,003	43,335	2,269,359	656,828	
前年度	122,197	87,391	10,248	47,299	2,211,131	510,648	
比 較	8,918	2,340	755	△ 3,964	58,228	146,180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	1,062	653	4,209,544	4,738,834	8,949,031	1,602,344	10,551,375
前年度	1	1,060	809	4,073,341	4,488,650	8,562,800	1,598,480	10,161,280
比 較	0	2	△ 156	136,203	250,184	386,231	3,864	390,095

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	92,188	303,018	102,907	108,019	711,899	551,597
	前年度	85,535	328,277	102,380	108,309	712,063	471,034
	比 較	6,653	△ 25,259	527	△ 290	△ 164	80,563
区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本年度	129,555	89,511	11,003	43,335	1,939,417	656,385	
前年度	120,737	87,171	10,248	47,299	1,905,329	510,268	
比 較	8,818	2,340	755	△ 3,964	34,088	146,117	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	994,006	496,575	1,490,581	279,419	1,770,000
前年度	0	940,402	462,848	1,403,250	263,964	1,667,214
比 較	0	53,604	33,727	87,331	15,455	102,786

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	0	33,555	0	55,983	20,000	54,872
	前年度	0	30,702	0	51,154	20,000	53,130
	比 較	0	2,853	0	4,829	0	1,742
	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,560	220	0	0	329,942	443
	前年度	1,460	220	0	0	305,802	380
	比 較	100	0	0	0	24,140	63

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員分

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	136,203	給与改定に伴う増減分	141,140		給与改定の状況 給料の改定率 4.8% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	32,863		平均昇給率 0.9% 昇給期及び職員数 4月 934人
		その他の増減分	△ 37,800	○採用、退職等に係る増減分	採用、退職の状況(見込) (採用) (退職) 本年度 92人 106人 前年度 135人 105人
手当	250,184	期末勤勉手当の増減分	34,088		支給期 6月 12月 計 支給率(月) 本年度 2.325 2.325 4.65 前年度 2.3 2.3 4.6
		退職手当の増減分	146,117	○退職者数の増加に伴う増加分	
		その他の手当の増減分	69,979		

(2) 会計年度任用職員分

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	53,604	給与改定に伴う増減分	29,787		
		その他の増減分	23,817	○採用、退職等に係る増減分	
手当	33,727	期末勤勉手当の増減分	24,140		支給期 6月 12月 計 支給率(月) 本年度 2.325 2.325 4.65 前年度 2.3 2.3 4.6
		その他の手当の増減分	9,587		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 歯科医師職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	492,898	316,672	305,936	351,880	323,950
	平均給与月額(円)	1,019,949	420,742	410,673	464,992	361,538
	平均年齢(歳)	42.2	39.0	37.6	43.10	54.10
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	480,627	305,996	296,256	343,493	314,500
	平均給与月額(円)	988,676	413,326	403,818	457,554	354,433
	平均年齢(歳)	42.6	39.6	37.10	44.1	53.10

(2) 初任給

区 分	医 師 職 歯科医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職	一 般 会 計 の 制 度				
						医 師 歯科 医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
高校卒(円)	—	—	—	206,700	205,000	—	—	—	206,700	205,000
大学卒(円)	364,300	244,900	270,800	237,600	—	364,300	244,900	270,800	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職 歯科医師職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日 現 在	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	1	1.7	-	-	-
	-	-	-	8	3	1.5	-	-	-	8	2	3.4	-	-	-
	-	-	-	7	5	2.4	7	1	0.2	7	6	10.2	-	-	-
	-	-	-	6	6	2.9	6	14	2.5	6	3	5.1	-	-	-
	-	-	-	5	24	11.5	5	30	5.3	5	2	3.4	5	0	0.0
	-	-	-	4	40	19.2	4	52	9.3	4	8	13.5	4	1	50.0
	3	78	51.3	3	45	21.6	3	154	27.4	3	20	33.9	3	1	50.0
	2	74	48.7	2	85	40.9	2	311	55.3	2	12	20.3	2	0	0.0
	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	5	8.5	1	0	0.0
	計	152	100.0	計	208	100.0	計	562	100.0	計	59	100.0	計	2	100.0
7年1月1日 現 在	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	1	1.8	-	-	-
	-	-	-	8	4	2.0	-	-	-	8	2	3.5	-	-	-
	-	-	-	7	6	3.1	7	1	0.2	7	6	10.5	-	-	-
	-	-	-	6	7	3.6	6	19	3.5	6	2	3.5	-	-	-
	-	-	-	5	17	8.7	5	20	3.7	5	4	7.0	5	0	0.0
	-	-	-	4	35	17.8	4	49	9.0	4	6	10.5	4	1	50.0
	3	81	53.3	3	48	24.5	3	162	29.7	3	23	40.4	3	1	50.0
	2	71	46.7	2	79	40.3	2	294	53.9	2	8	14.0	2	0	0.0
	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	5	8.8	1	0	0.0
	計	152	100.0	計	196	100.0	計	545	100.0	計	57	100.0	計	2	100.0

(級別の職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政職	参 与	参 事	副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	副 主 査 主 査 任	主任主事等	主 事 等

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職 歯科医師職	医 療 職 技 術 職	看 護 職 保 健 職	一 般 職 行 政 職	技 能 職 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,062	165	220	614	61	2	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	934	124	191	568	50	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	0	0	0	0
		2号給	0	0	0	0	0	0
		3号給	13	1	4	3	5	0
		4号給	918	122	187	564	44	1
		5号給	0	0	0	0	0	0
		6号給	1	0	0	1	0	0
		7号給	0	0	0	0	0	0
		8号給	1	0	0	0	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.9	75.2	86.8	92.5	82.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,060	165	218	614	61	2	
	昇 給 に 係 る 数 (B) (人)	851	119	166	517	48	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	0	0	0	0
		2号給	2	0	0	2	0	0
		3号給	16	1	4	7	4	0
		4号給	827	117	161	505	43	1
		5号給	1	0	0	1	0	0
		6号給	0	0	0	0	0	0
		7号給	4	0	1	2	1	0
		8号給	0	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.3	72.1	76.1	84.2	78.7	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職 歯科医師職	医 療 職 技 術 職	看 護 職 保 健 職	一 般 職 行 政 職	技 能 職 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	16.3	38.9	2.5	13.6	0.0	1.9
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	93.6	100.0	98.0	99.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	58,729	192,452	8,211	41,824	0	6,090
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、市民病院勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
LED照明 機器借上	千円 171,000	—	千円 —	—	千円 94,578	千円 —	千円 94,578

令和8年度岐阜市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		129,858			
ロ 建物	24,430,288				
減価償却累計額	15,548,367	8,881,921			
ハ 構築物	70,645				
減価償却累計額	67,021	3,624			
ニ 器械備品	10,079,793				
減価償却累計額	6,635,742	3,444,051			
ホ 車両	17,327				
減価償却累計額	14,172	3,155			
ヘ リース資産	140,909				
減価償却累計額	4,667	136,242			
ト 建設仮勘定		19,273			
有形固定資産合計			12,618,124		
(2) 無形固定資産					
イ その他無形固定資産		340,305			
無形固定資産合計			340,305		
(3) 投資その他の資産					
イ 長期貸付金		39,000			
ロ 長期前払消費税		569,049			
投資その他の資産合計			608,049		
固定資産合計				13,566,478	
2 流動資産					
(1) 現金預金			3,240,875		
(2) 未収金		3,735,708			
貸倒引当金		16,983	3,718,725		
(3) 貯蔵品			140,680		
流動資産合計				7,100,280	
資産合計				20,666,758	

		負債の部			
3	固定負債	千円	千円	千円	千円
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,334,133		
	企業債合計			6,334,133	
(2)	リース債務			99,294	
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金		3,458,354		
	引当金合計			3,458,354	
	固定負債合計				9,891,781
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,493,504		
	企業債合計			2,493,504	
(2)	リース債務			17,285	
(3)	未払金			1,648,218	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		901,622		
	引当金合計			901,622	
(5)	預り金			83,177	
	流動負債合計				5,143,806
5	繰延収益				
	長期前受金			16,472,847	
	収益化累計額			12,326,217	
	繰延収益合計				4,146,630
	負債合計				19,182,217
		資本の部			
6	資本金				4,707,236
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	一般会計補助金		21,600		
	資本剰余金合計			21,600	
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金		445,448		
ロ	当年度未処理 欠損		3,689,743		
	利益剰余金合計			△ 3,244,295	
	剰余金合計				△ 3,222,695
	資本合計				1,484,541
	負債資本合計				20,666,758

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

器械備品 4～20年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,430,236千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金869,357千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金9,727千円を取崩すこととしている。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時における引当金の計上不足額は、変更時の職員の平均残余勤務年数による定額法

により按分した額を費用処理している。

令和7年度岐阜市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	15,752,487		
(2) 外来収益	8,080,335		
(3) その他医業収益	364,581	24,197,403	
2 医業費用			
(1) 給与費	11,694,147		
(2) 材料費	8,413,482		
(3) 経費	3,799,243		
(4) 減価償却費	1,604,089		
(5) 資産減耗費	37,795		
(6) 研究研修費	101,195	25,649,951	
医業損失			1,452,548
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	400		
(2) 補助金	38,079		
(3) 負担金交付金	1,147,675		
(4) 長期前受金戻入	897,158		
(5) その他医業外収益	275,619	2,358,931	
4 看護師養成所収益			
(1) 入学検定料、入学料及び授業料	12,248		
(2) 負担金交付金	132,923		
(3) その他看護師養成所収益	20	145,191	
5 託児所収益			
(1) 託児料	8,003		
(2) 補助金	3,077		

	千円	千円	千円
(3) 負担金交付金	68,912	79,992	
6 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,611		
(2) 長期前払消費税償却	102,179		
(3) 雑損失	1,184,806	1,369,596	
7 看護師養成所費用			
(1) 給与費	122,310		
(2) 経費	20,682	142,992	
8 託児所費用			
(1) 給与費	71,201		
(2) 経費	8,576	79,777	991,749
経常損失			460,799
当年度純損失			460,799
前年度繰越 欠損金			2,381,738
当年度未処 欠損金			2,842,537

令和7年度岐阜市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		129,858		
ロ 建物	24,251,379			
減価償却累計額	14,849,431	9,401,948		
ハ 構築物	70,645			
減価償却累計額	67,001	3,644		
ニ 器械備品	10,149,358			
減価償却累計額	6,622,152	3,527,206		
ホ 車両	17,327			
減価償却累計額	13,060	4,267		
ヘ リース資産		140,909		
ト 建設仮勘定		3,637		
有形固定資産合計			13,211,469	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		510,459		
無形固定資産合計			510,459	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		30,000		
ロ 長期前払消費税		584,142		
投資その他の資産合計			614,142	
固定資産合計				14,336,070
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,410,278	
(2) 未収金		3,777,814		
貸倒引当金		9,727	3,768,087	
(3) 貯蔵品			145,180	
流動資産合計				8,323,545
資産合計				22,659,615

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,478,027		
	企業債合計			6,478,027	
(2)	リース債務			105,684	
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金		3,209,029		
	引当金合計			3,209,029	
	固定負債合計				9,792,740
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,030,675		
	企業債合計			3,030,675	
(2)	リース債務			28,180	
(3)	未払金			2,308,258	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金		869,357		
	引当金合計			869,357	
(5)	預り金			83,177	
	流動負債合計				6,319,647
5	繰延収益				
	長期前受金			15,993,682	
	収益化累計額			11,776,401	
	繰延収益合計				4,217,281
	負債合計				20,329,668
		資本の部			
6	資本金				4,707,236
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	一般会計補助金		19,800		
	資本剰余金合計			19,800	
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金		445,448		
ロ	当年度未処理 欠損		2,842,537		
	利益剰余金合計				△ 2,397,089
	剰余金合計				△ 2,377,289
	資本合計				2,329,947
	負債資本合計				22,659,615

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

器械備品 4～20年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ140,909,091円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,780,113千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金757,005千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金16,982千円を取崩すこととしている。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時における引当金の計上不足額は、変更時の職員の平均残余勤務年数による定額法により按分した額を費用処理している。

